

# 競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

飯山市長 あて

※ 登記簿(法人)、住民票(個人)記載の所在地で記入してください。

申請者 郵便番号  
住所(所在地)  
(ふりがな)  
商号又は名称  
代表者職氏名  
電話番号  
FAX番号

実印

※ 本店所在地が、上記申請者所在地と異なる場合のみ記入してください。		
〒		所在地

令和4・5年度における飯山市が発注する物品の購入等に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

・ 登録状況

新規  更新

※ 令和2・3年度分に登録がある者で、定期受付期間内に申請する場合は「更新」の口にチェックを付けてください。

・ 主たる事業の種類

物品の製造  物品の販売  役務提供等

※ 営業実績の割合等から主たる事業の種類をいずれか一つ選択し、口にチェックを付けてください。

・ 委任の有無

所在地	(〒 - )		
ふりがな			
名称			
役職名		氏名	
電話番号		FAX番号	

※ 委任先がある場合のみ記入してください。(委任状添付)

・ 申請書記載担当者

所属		氏名	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

※ 申請の手続きを担当する者の氏名等を記入してください。  
(責任者ではありません)

# 営 業 の 概 要

## 1 営業年数

創 業	現組織への変更	営業年数
年 月 日	年 月 日	年

※ 営業年数は、創業年月日として記入した日を起算日とし、満年数で記入

## 2 年間売上高

前々年度分決算	直前年度分決算
年 月 日 から	年 月 日 から
年 月 日 まで	年 月 日 まで
千円	千円

※ 申請時直前2か年の決算における売上高を記入(年2回の決算の場合は、2期分を合計して1年分とする)

## 3 自己資本の額

資本金額	千円
------	----

※ 申請時直前における払込資本金額(個人にあっては元入金額)を記入

## 4 経営状況

流動資産の額 A	流動負債の額 B	流動比率 $\frac{A}{B} \times 100$
千円	千円	%

※ 申請時直前の決算における流動比率を記入

## 5 従業員数

常勤従業員数	人 (うち技術 人)
--------	------------

※ 代表者及び役員は含めるが、非常勤役員は除く

## 6 機械設備額

機 械 ・ 設 備 名	機 能 等	数 量
機械設備の額	取得原価	減価償却累計
	千円	千円
		現在価格
		千円

※ 物品製造の請負を登録する場合は必ず記入  
役務提供事業者は、必要に応じて記入

## 7 営業上の許可・認可等

許可・認可等の名称	許可・認可番号	許可・認可年月日
		. .
		. .
		. .
		. .

※ 法令に基づいて許可・認可等を得たものを記入

# 営業種目データ入力票

☑ 該当する種別覧に○印を付け、具体的な品目・業務を記入してください。

物品の製造・販売	分類番号	該当表示	分類種別	具体的な品目	
	1			貴金属・工芸品	
	2			教材・楽器・運動・娯楽・図書	
	3			文具・事務用品・事務機器	
	4			情報処理機器	
	5			家具・装飾品	
	6			薬品・医療介護機器	
	7			家電製品	
	8			機械・機器	
	9			燃料	
	10			車両・船舶類	
	11			印刷・出版・製本	
	12			繊維製品	
	13			皮革・ゴム・樹脂	
	14			工事用材料	
	15			食品・日用品	
	16			雑品	
役務の提供等	分類番号	該当表示	分類種別	具体的な品目	
	17			清掃業務	
	18			廃棄物処理	
	19			警備・受付	
	20			保守・管理	
	21			樹木保護管理	
	22			害虫駆除	
	23			検査・調査業務	
	24			リース・レンタル	
	25			電算業務	
	26			運送業	
	27			クリーニング	
28			その他		

# 営業種目データ入力票【記載例】

☐ 該当する種別覧に○印を付け、具体的な品目・業務を記入してください。

物品の製造・販売	分類番号	該当表示	分類種別	具体的な品目
	1		貴金属・工芸品	時計、金杯、銀杯、絵画、彫刻、書跡、木杯、トロフィー、ワッペン、パッチ、カップ、楯、ネーム、プレート、鑑札
	2		教材・楽器・運動・娯楽・図書	実験器具、視聴覚教育機器、映画、ビデオカセット、保育用教材、楽器、楽譜、CD、登山、キャンプ、運動衣、体育用具、遊具、おもちゃ、書籍、地図
	3		文具・事務用品・事務機器	文房具、事務用品、机、椅子、複写機、印刷機、木印、ゴム印、和紙、洋紙、封筒、PPC用紙、感熱紙、選挙用品
	4		情報処理機器	コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺機器、コンピュータ関連商品、ソフトウェア
	5		家具・装飾品	応接家具、一般ベット、タンス、鏡台、食器戸棚、机、椅子、カーテン、じゅうたん、ブラインド、クロス、椅子カバー、舞台道具
	6		薬品・医療介護機器	人体・動物薬品、衛生材料、医療酸素、医療機器、X線フィルム等の医療材料、介護ベット、車イス、介護用品、眼鏡、補聴器、工業・化学・農業衛生薬品、化粧品
	7		家電製品	家庭電化製品、家庭（一般）用照明器具、ビデオテープ、カセットテープ、電池
	8		機械・機器	計測機器、建設機械、発電機、照明器具、音響装置、通信機器、除雪機、空調・冷暖房機器、厨房機器、ボイラー、業務用生ゴミ処理機、防災機器
	9		燃料	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油、プロパン、酸素、アセチレン、ヘリウム、木炭、まき、練炭
	10		車両・船舶類	自動車、バイク、自転車、レントゲン車、消防車、雪上車、除雪車、ヘリコプター、飛行機、船舶、ボート、ヨット、車両船舶の部品、タイヤ、（除雪機は機械機器へ）
	11		印刷・出版・製本	オフセット・写植・写真・活版・平版・フォーム印刷、シール、ラベル、コピー、DPE、マイクロ写真、出版、製本、地図調整、航空写真、印刷物の企画、デザイン
	12		繊維製品	制服、制帽、作業服、事務服、白衣、帽子、布団、毛布、まくら、映写幕、暗幕、旗、どん帳、横断幕、懸垂幕、旗、のぼり、腕章、縫糸、てぬぐい、タスキ、ハチマキ、染物
	13		皮革・ゴム・樹脂	靴、地下足袋、カバン、手袋、雨具、ヘルメット、保護用メガネ、防災マスク
	14		工事用材料	鋼管、鋼板類、グレーチング、マンホールの蓋、生コン、セメント、アスファルト、石灰、コンクリート二次製品、砂、砂利、碎石、木材、合板、塗料、塩化カルシウム
	15		食品・日用品	日用品、金物、荒物、ガラス製品、陶磁器、漆器、食品、茶、酒、果物、水産物
	16		雑品	家畜、実験用動物、飼料、種子、苗木、生花、肥料、園芸資材 看板、標識、カーブミラー、火薬、畳
役務の提供等	分類番号	該当表示	分類種別	具体的な品目
	17		清掃業務	床・ガラス清掃、ボイラー・浄化槽・貯水槽・道路・公園・河川等の清掃
	18		廃棄物処理	一般廃棄物・産業廃棄物・不用品等の収集及び処分、鉄屑、古紙等の買受
	19		警備・受付	警備、受付、電話交換
	20		保守・管理	電気・冷暖房・冷凍機・火災報知器等の保守、電話交換機・無線機等の保守、エレベーターの保守、消火設備の保守、下水道施設・浄化槽の維持管理
	21		樹木保護管理	樹木・花壇等の保護管理、森林管理
	22		害虫駆除	建物・樹木の害虫、ねずみ・白蟻・ゴキブリ等の駆除
	23		検査・調査業務	大気・水質・土壌等の分析、騒音レベル・臨床等の検査・測定、世論・アンケート等の調査、漏水調査
	24		リース・レンタル	医療機器・パソコン・複写機・電子計算機・自動車・仮設ハウス・建設用機械器具、寝具・樹木・清掃用具等のリース・レンタル
	25		電算業務	プログラム作成、システム設計、データ入力、オペレーター派遣
	26		運送業	運輸、運搬、引越、保管
	27		クリーニング	クリーニング、乾燥、防災防水加工
28		その他	映画・ビデオ等の製作、新聞・テレビ等の広告宣伝、給食業務、医療事務、写真撮影、企画立案、デザイン、催物会場設営、音響、展示品・模型の制作、労働者派遣、旅行業	

# 誓 約 書

令和 年 月 日

飯 山 市 長 あて

住所 (所在地)

商号 又は 名称

代表者 職 氏名

実印

令和4・5年度入札参加資格審査申請にあたり、下記のとおり誓約します。

## 記

- 1 現在及び今後資格有効期間終了時まで次のいずれにも該当しないこと。
  - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は飯山市財務規則(昭和54年飯山市規則第5号)第104条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者
  - (2) 飯山市暴力団排除条例(平成24年飯山市条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者
- 2 暴力団員又は暴力団関係者を市の事務事業の契約に係る下請その他の契約の相手方としないこと。
- 3 市の事務事業の競争入札への参加及び契約に係る業務の遂行にあたり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。
- 4 この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
- 5 貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿(生年月日を含む。)を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が警察署等に提供することに同意すること。